

第2章 本町の現状と課題

1 統計データからみる本町の現状

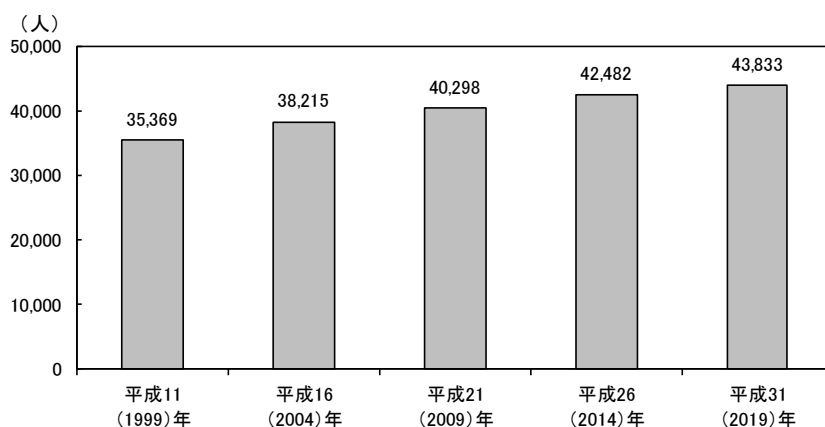
(1) 人口

本町の総人口は、平成 31 (2019) 年 3 月 31 日現在 43,833 人となっており、平成 11 (1999) 年からみると増加傾向にあります。

また、年齢の 3 区分別にみると、65 歳以上の人口割合が増加し、15 歳未満の人口割合が近年減少しています。

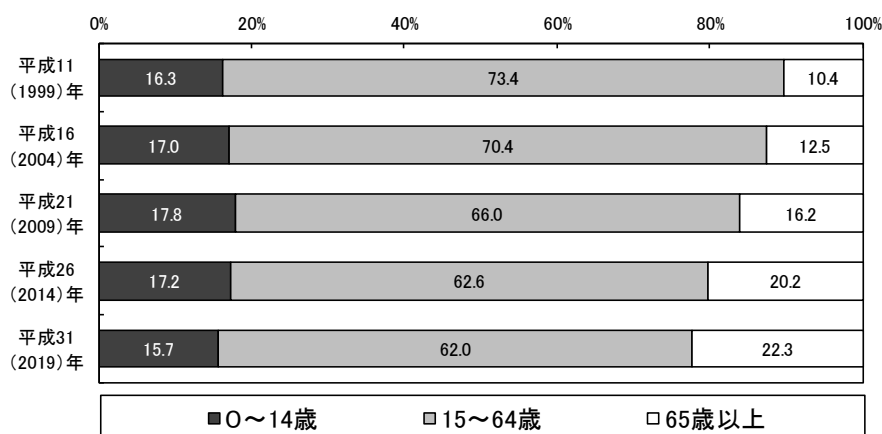
本町の人口は、昭和 45 (1970) 年以降増加を続けており、国立社会保障・人口問題研究所によれば、令和 2 (2020) 年頃まで増加が続くと見込まれていますが、セントラル開発の推進により、それ以降もしばらくは人口増加が続くものと思われま

■人口の推移



資料：東郷の統計 (各年)

■年齢 3 区分別構成比



資料：東郷の統計 (各年)

■将来推計人口

単位：人

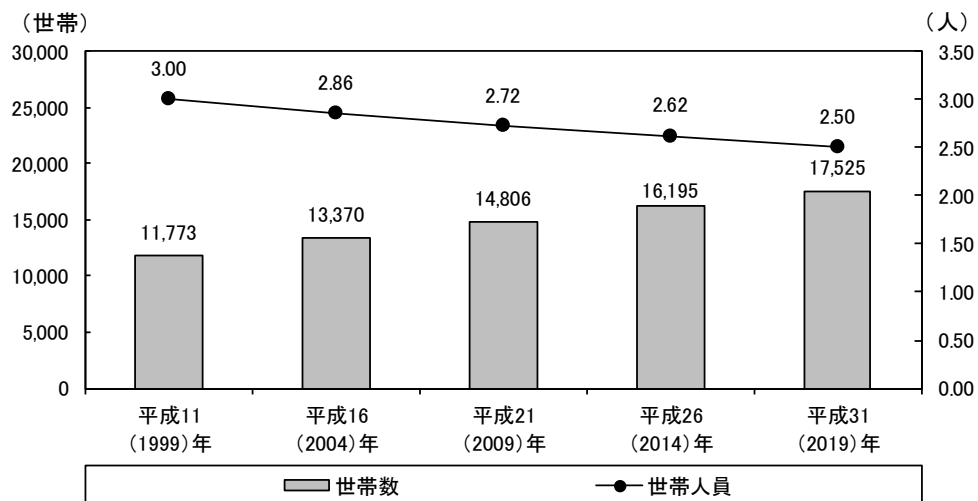
令和 2 (2020) 年	令和 7 (2025) 年	令和 12 (2030) 年	令和 17 (2035) 年	令和 22 (2040) 年	令和 27 (2045) 年
43,374	43,320	42,873	42,245	41,607	40,997

資料：国立社会保障・人口問題研究所 (平成 30 (2018) 年 3 月推計)

(2) 世帯

本町の世帯数は、平成31(2019)年3月31日現在17,525世帯となっており、増加を続けています。一方、1世帯当たりの平均世帯人員は、2.50人となっており、減少を続けています。

■世帯数と世帯人員の推移



資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

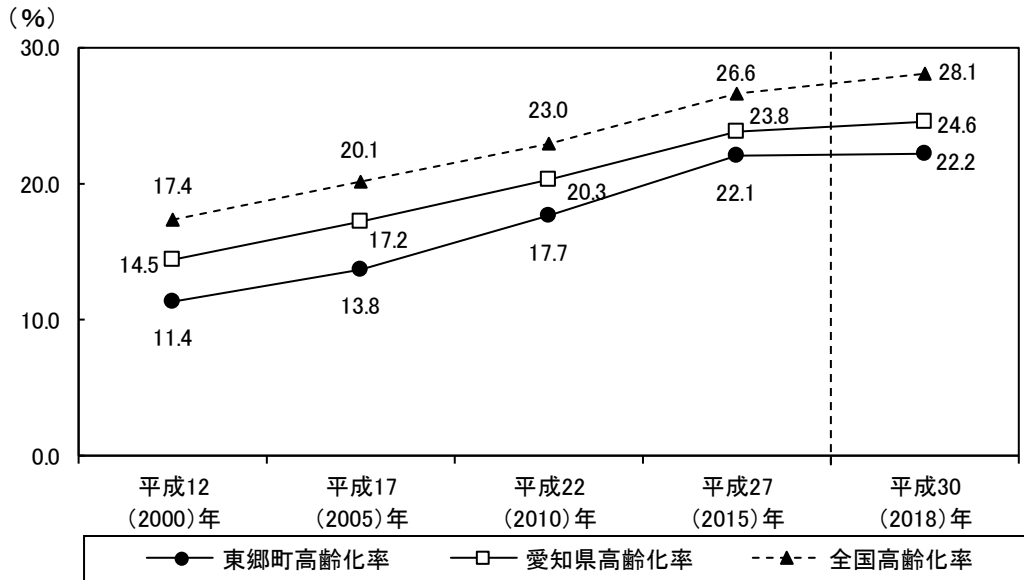


(3) 高齢者の状況

① 高齢化率

本町の高齢化率は、平成 30 (2018) 年 9 月 30 日現在 22.2%となっており、全国や県と比べると低くなっていますが、平成 12 (2000) 年からみると上昇傾向にあります。

■ 高齢化率の推移

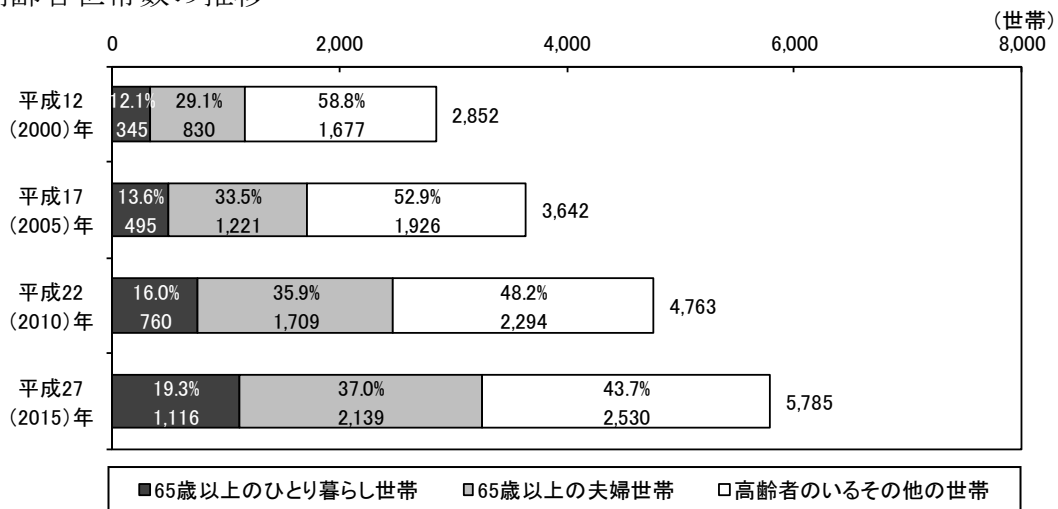


資料：平成 27 (2015) 年までは国勢調査 (各年 10 月 1 日現在)
 平成 30 (2018) 年は次のとおり。
 国：総務省統計局推計人口 (10 月 1 日現在)
 県：人口動態調査 (10 月 1 日現在) をもとに算出
 町：住民基本台帳 (9 月 30 日現在)

② 高齢者世帯

本町の高齢者世帯数は、平成 27 (2015) 年で 5,785 世帯となっており、そのうち、約 2 割が 65 歳以上のひとり暮らし世帯、約 4 割が 65 歳以上の夫婦世帯となっています。また、平成 12 (2000) 年と平成 27 (2015) 年の高齢者世帯数を比較すると、平成 27 (2015) 年は、平成 12 (2000) 年の約 2 倍となっています。

■ 高齢者世帯数の推移

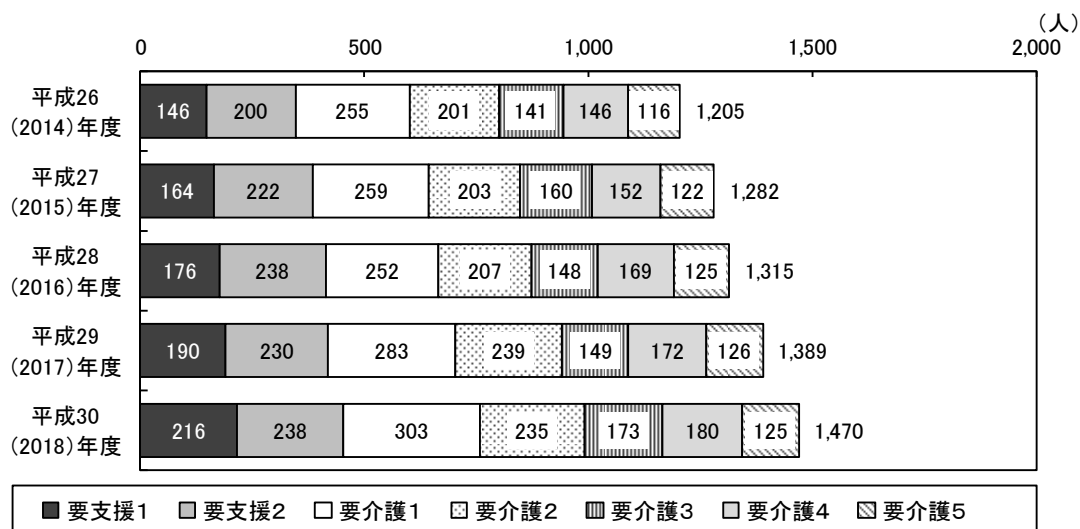


資料：国勢調査 (各年 10 月 1 日現在)

③ 要介護（要支援）認定者

本町の第1号被保険者（65歳以上）における要介護（要支援）認定者は、平成26（2014）年度からみると年々増加傾向にあり、平成30（2018）年度は1,470人となっています。

■第1号被保険者における要介護（要支援）認定者の推移



資料：東郷の統計（各年）

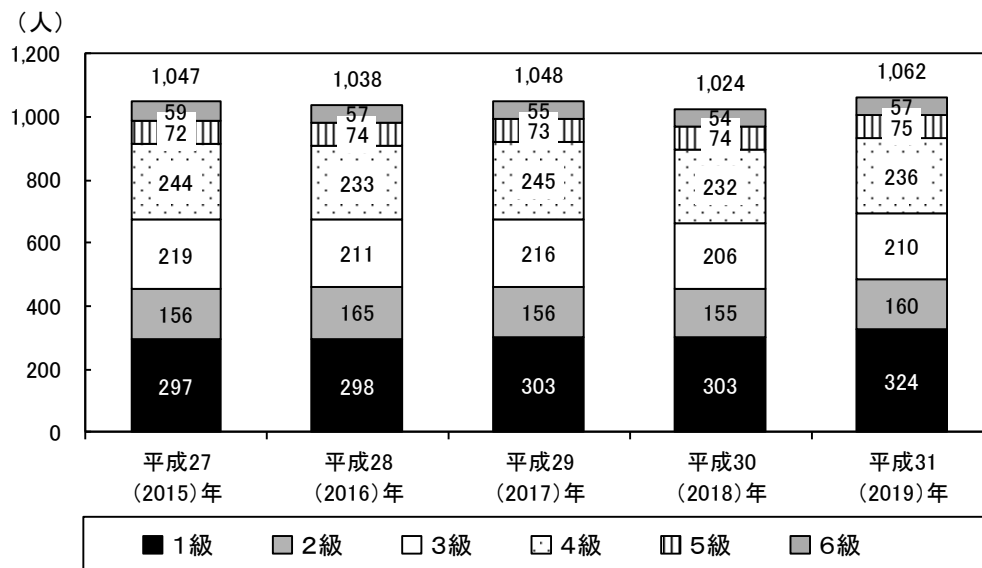


(4) 障がい者の状況

① 身体障害者手帳所持者数

本町の平成31(2019)年3月31日現在の身体障害者手帳所持者数は1,062人であり、過去5年間の推移は、ほぼ横ばいとなっています。

■身体障害者手帳所持者の推移

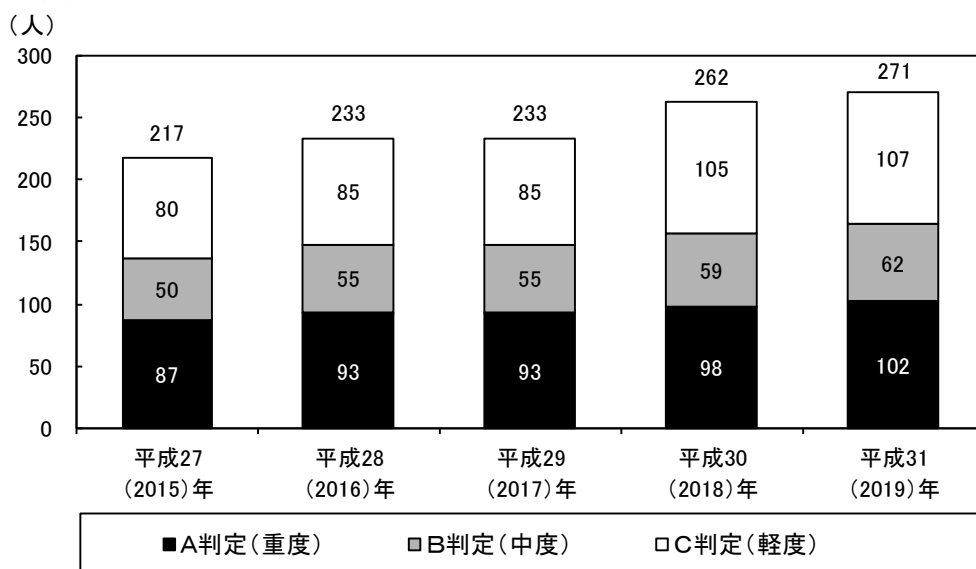


資料：福祉課（各年3月31日現在）

② 療育手帳所持者数

本町の平成31(2019)年3月31日現在の療育手帳所持者数は271人であり、増加傾向にあります。

■療育手帳所持者の推移

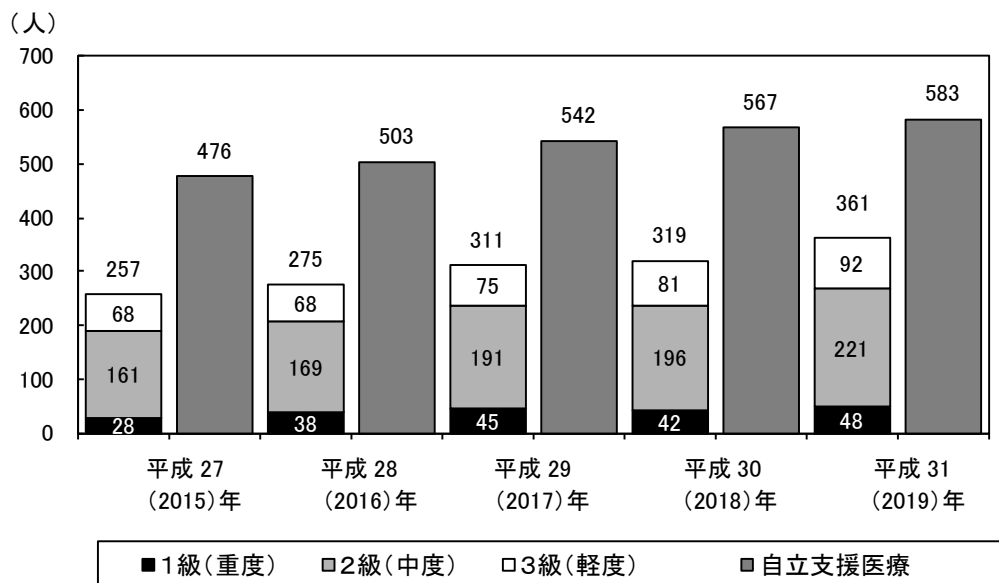


資料：福祉課（各年3月31日現在）

③ 精神障害者保健福祉手帳所持者数及び自立支援医療受給者数

本町の平成 31 (2019) 年 3 月 31 日現在の精神障害者保健福祉手帳所持者数は 361 人、自立支援医療受給者数は 583 人であり、どちらも増加傾向にあります。

■精神障害者保健福祉手帳所持者及び自立支援医療受給者の推移



資料：福祉課、保険医療課（各年 3 月 31 日現在）



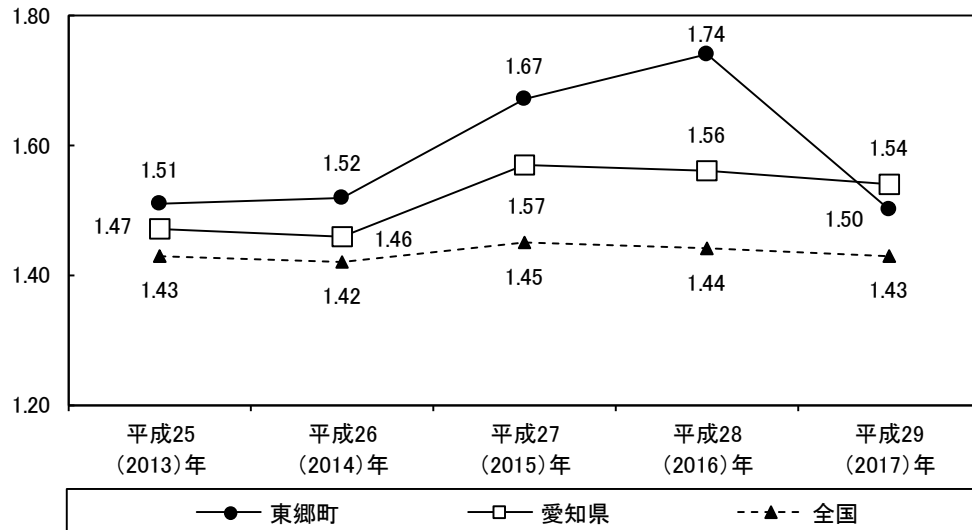
(5) 子どもの状況

① 合計特殊出生率

本町の合計特殊出生率は、平成 25 (2013) 年から平成 28 (2016) 年は全国や県より高い数値でしたが、平成 29 (2017) 年には県を下回りました。

■合計特殊出生率の推移

※合計特殊出生率…一人の女性が一生の間に生むとされる子どもの数を表す数値



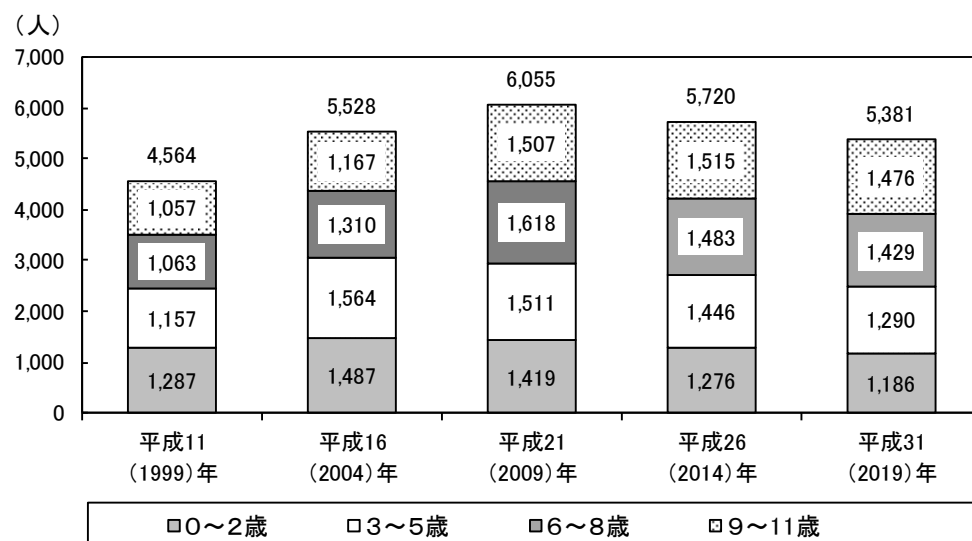
資料：国及び県の合計特殊出生率…愛知県の人口動態統計（令和元（2019）年12月公表）

町の合計特殊出生率…愛知県衛生年報（各年）及び住民基本台帳（各年9月30日現在）をもとに算出

② 児童人口

本町の児童人口（0～11歳）は、平成 21 (2009) 年からみると減少傾向にあり、平成 31 (2019) 年は 5,381 人となっています。

■児童人口の推移

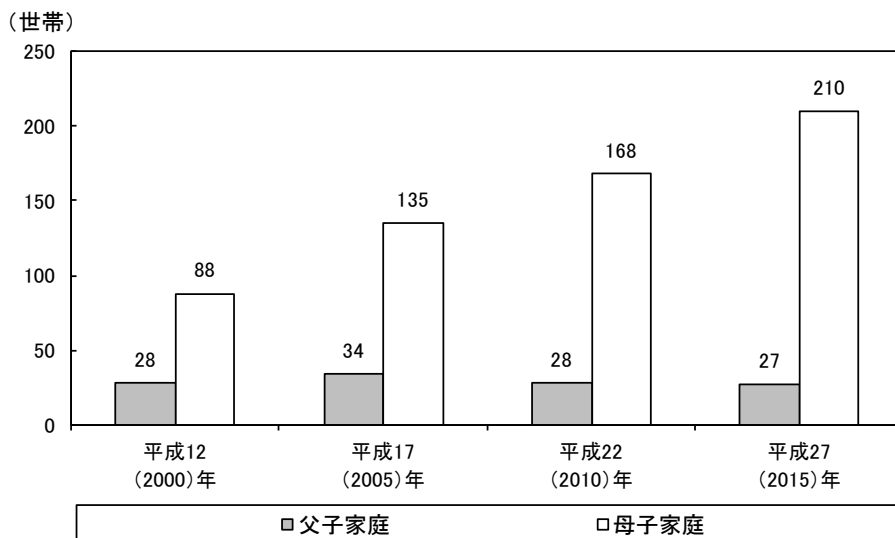


資料：住民基本台帳（各年3月31日現在）

(6) ひとり親世帯の状況

本町の母子世帯は、平成 27（2015）年に 210 世帯、父子世帯は 27 世帯となっており、平成 17（2005）年から平成 27（2015）年にかけて、母子世帯は増加し、父子世帯は減少しています。

■母子・父子家庭世帯数の推移

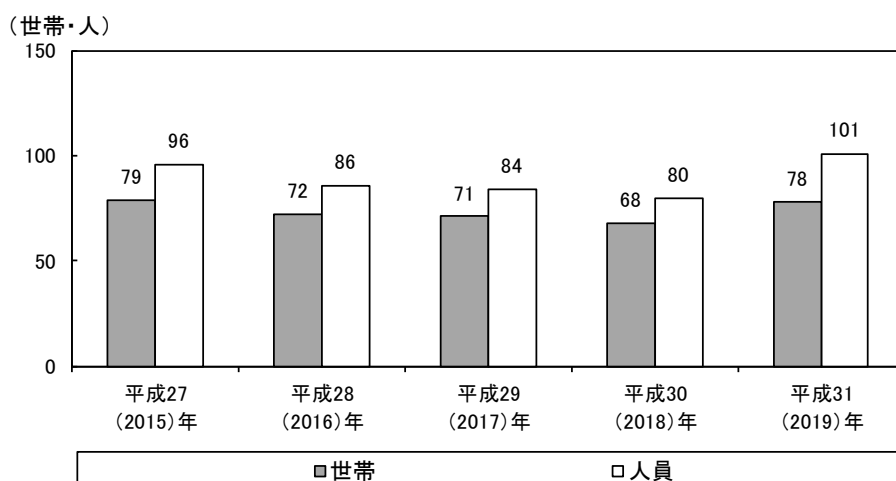


資料：国勢調査（各年 10 月 1 日現在）

(7) 生活保護世帯の状況

本町の平成 31（2019）年 3 月 31 日現在の生活保護世帯数は 78 世帯、人員は 101 人となっており、平成 27（2015）年から平成 30（2018）年は減少傾向にありましたが、平成 31（2019）年には増加しました。

■生活保護世帯数・人員の推移



資料：福祉課（各年 3 月 31 日現在）

(8) 外国人の状況

本町の外国人住民数は、平成31（2019）年3月31日現在1,281人です。国籍別にみると、中国が最も多く、次いでベトナム、ブラジルとなっています。

■外国人住民人口の推移

単位：人

	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	平成31 (2019)年
中国	223	223	219	209	298
ベトナム	72	90	125	144	240
ブラジル	138	148	176	187	203
フィリピン	104	139	180	187	176
韓国・朝鮮	126	133	122	117	113
タイ	48	50	49	41	52
インドネシア	5	11	17	18	26
インド	9	9	19	11	22
ペルー	26	27	22	19	20
バーレーン	7	7	8	9	10
スリランカ	6	7	12	8	9
コロンビア	-	-	1	6	6
カナダ	5	5	5	5	6
アメリカ	6	6	4	4	4
シリア	8	5	6	5	1
ウズベキスタン	8	7	5	1	1
ネパール	18	28	-	-	-
その他	46	50	88	84	94
合計	855	945	1,058	1,055	1,281

資料：住民課（各年3月31日現在）

(9) 地域団体等の状況

本町の民生委員・児童委員数や自治会加入率はほぼ横ばいになっているほか、老人クラブ会員数が減少傾向にあり、自主防災組織隊員数は増加傾向にあります。

■地域団体等の状況

区分	平成27 (2015)年	平成28 (2016)年	平成29 (2017)年	平成30 (2018)年	平成31 (2019)年
民生委員・児童委員数（人）	49	49	48	49	48
老人クラブ会員数（人）	2,745	2,725	2,712	2,649	2,611
自治会加入率（％）	76	76	76	77	75
自主防災組織隊員数（人）	250	250	270	341	344

資料：福祉課（民生委員・児童委員数：各年4月1日現在）
 高齢者支援課（老人クラブ会員数：各年4月1日現在）
 地域協働課（自治会加入率：各年7月31日現在）
 安全安心課（自主防災組織隊員数：各年4月1日現在）

2 アンケート調査等からみる地域福祉の現状

(1) 調査等の概要

① アンケート調査

本町の地域福祉に関する課題や福祉ニーズを把握し、計画策定の基礎資料とするため、アンケート調査を実施しました。

■町民一般

区分	対象者	調査期間	調査方法	回収状況	
				回収数	回収率
町民一般	18歳以上の町民 2,000名	平成31(2019)年 1月10日～1月24日	郵送による 配布・回収	788	39.4%

■区長・自治会長、民生委員・児童委員

対象者	調査期間
区長・自治会長(17名)	平成31(2019)年1月10日～1月24日
民生委員・児童委員(48名)	

② 団体ヒアリング調査

地域福祉に関するボランティア団体等を対象に、町内における地域福祉を取り巻く現状や課題、今後の方向性、福祉施策についての意見を集めるため、ヒアリング調査を実施しました。

実施団体	調査期間
子ども・子育て支援(4団体)、青少年健全育成(1団体)、障がい者支援(6団体)、高齢者支援(6団体)、地域活動(10団体)、更生保護(2団体) 計29団体	平成31(2019)年 1月10日～1月24日

③ ワークショップ

地域福祉の理想や地域で取り組みたいこと等を話し合い、今後、本町で地域福祉を進めていくための足掛かりとするため、町民向けワークショップを実施しました。

対象者	調査期間
東郷小・諸輪小・高嶺小学校区居住者	1回目:平成31(2019)年2月11日(月・祝)午前10時～正午 2回目:平成31(2019)年3月2日(土)午前10時～正午
春木台小・音貝小・兵庫小学校区居住者	1回目:平成31(2019)年2月11日(月・祝)午後2時～4時 2回目:平成31(2019)年3月3日(日)午前10時～正午

回	テーマ
第1回	東郷町の地域福祉について「5年後こうなったらいいなあ」と思う理想
第2回	1回目で書いた理想を実現するために、地域ではどんなことができるか

(2) 調査等の結果概要

※グラフ中のNは、回答者の総数を表しています。

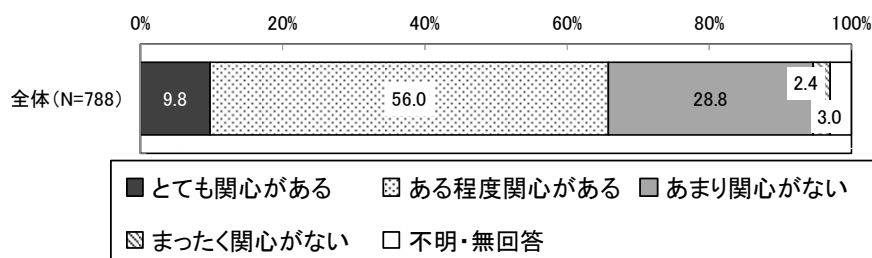
なお、回答の選択肢が多いものは、回答数の多かった上位5位まで（「特になし」「その他」及び不明・無回答は除く。）に絞り記載しています。

① 地域福祉の担い手の育成、地域活動への参加促進

【町民アンケート】

問 あなたは、地域の福祉について関心はありますか。（単数回答）

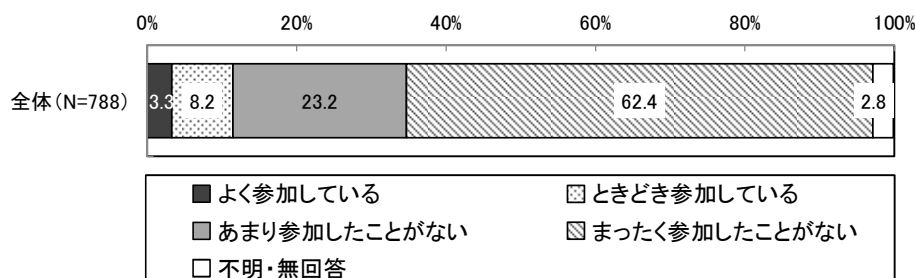
地域の福祉への関心については、「ある程度関心がある」が56%と最も高く、次いで「あまり関心がない」が28.8%、「とても関心がある」が9.8%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に参加していますか。（単数回答）

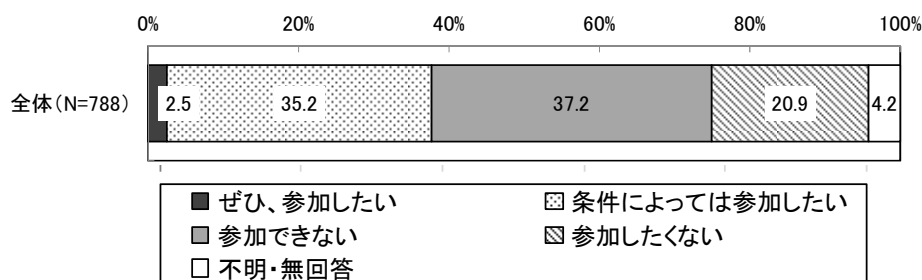
ボランティア・町民主体の活動やNPO活動への参加については、「まったく参加したことがない」が62.4%と最も高く、次いで「あまり参加したことがない」が23.2%、「ときどき参加している」が8.2%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、今後、ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に参加してみたいと思いますか。（単数回答）

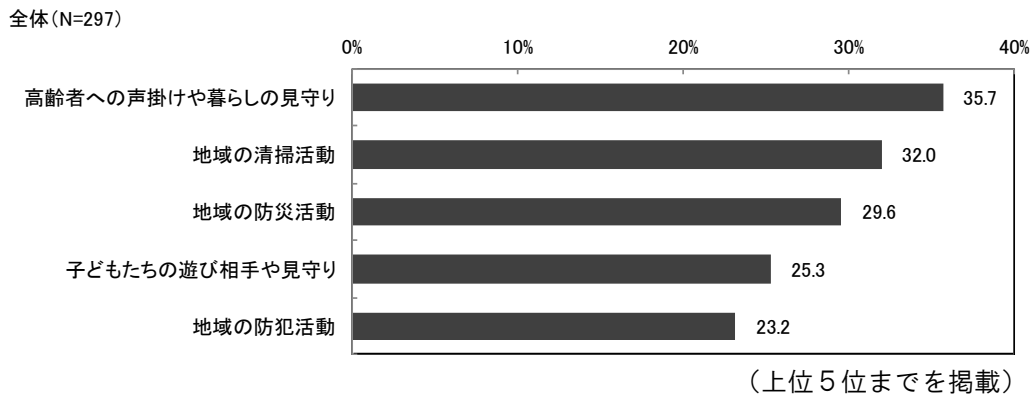
今後、ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に参加してみたいと思うかについては、「参加できない」が37.2%と最も高く、次いで「条件によっては参加したい」が35.2%、「参加したくない」が20.9%となっています。



【町民アンケート】

問 (ボランティア・町民主体の活動やNPO活動に「ぜひ、参加したい」「条件によっては参加したい」と答えた人のうち、) あなたが参加してみたいボランティア・町民主体の活動やNPO活動は、次のうちどれですか。(現在参加しているものを含む。)(複数回答)

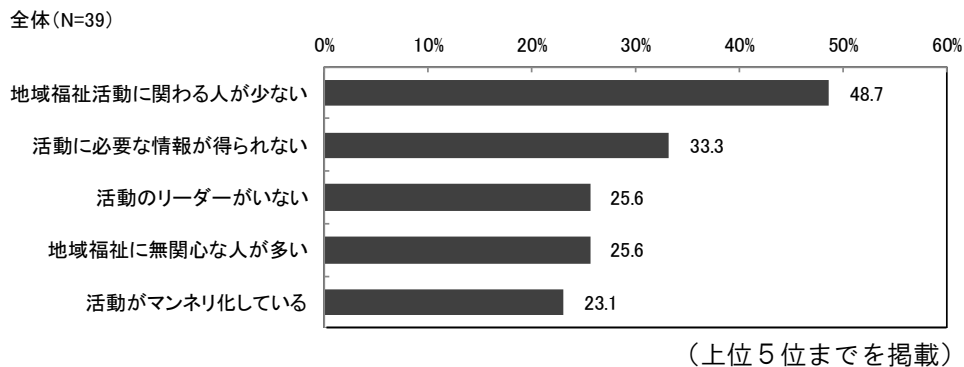
自分が参加してみたいボランティア・町民主体の活動やNPO活動については、「高齢者への声掛けや暮らしの見守り」が35.7%と最も高く、次いで「地域の清掃活動」が32.0%、「地域の防災活動」が29.6%となっています。



【民生委員・児童委員アンケート】

問 あなたがお住まいの地域では、地域の助け合い・支え合い活動を推進するにあたっての課題はありますか。(複数回答)

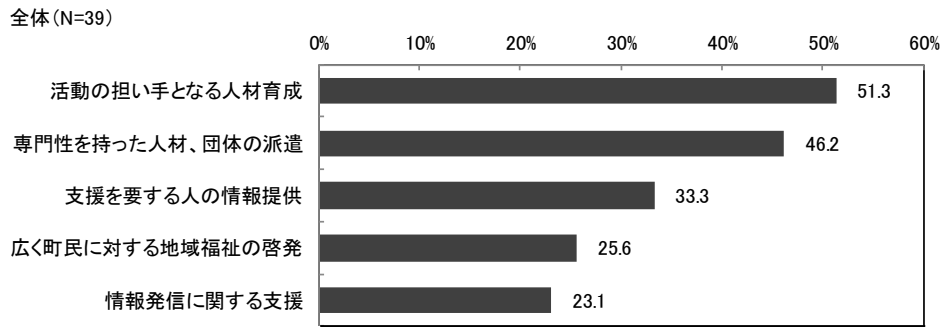
自分が住んでいる地域で、地域の助け合い・支え合い活動を推進するにあたっての課題があるかについては、「地域福祉活動に関わる人が少ない」が48.7%と最も高く、次いで「活動に必要な情報が得られない」が33.3%、「活動のリーダーがいない」「地域福祉に無関心な人が多い」が25.6%となっています。



【民生委員・児童委員アンケート】

問 地域においてこれから特に支援が必要だと思う対象者の支援に向けた地域の助け合い・支え合い活動を推進するために必要なことは何ですか。（複数回答）

対象者の支援に向けた地域の助け合い・支え合い活動を推進するために必要なことについては、「活動の担い手となる人材育成」が51.3%と最も高く、次いで「専門性を持った人材、団体の派遣」が46.2%、「支援を要する人の情報提供」が33.3%となっています。

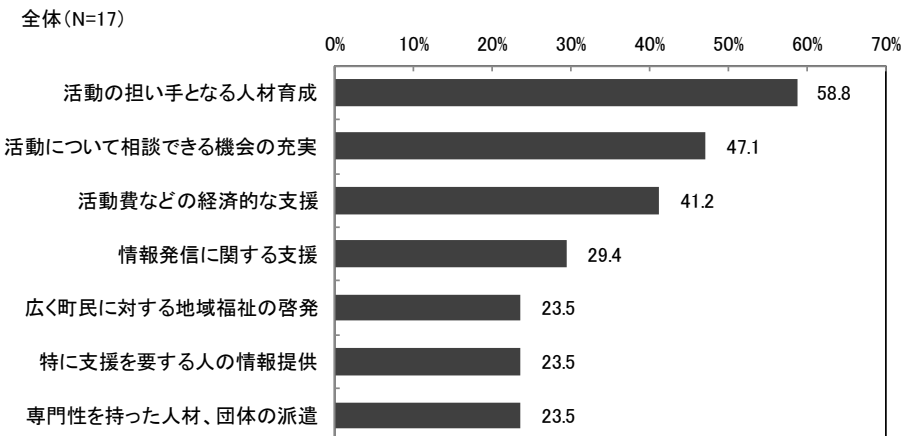


（上位5位までを掲載）

【区長・自治会長アンケート】

問 地域においてこれから特に支援が必要だと思う対象者の支援に向けた地域の支え合いを推進するために必要なことは何ですか。（複数回答）

対象者の支援に向けた地域の支え合いを推進するために必要なことについては、「活動の担い手となる人材育成」が58.8%と最も高く、次いで「活動について相談できる機会の充実」が47.1%、「活動費などの経済的な支援」が41.2%となっています。

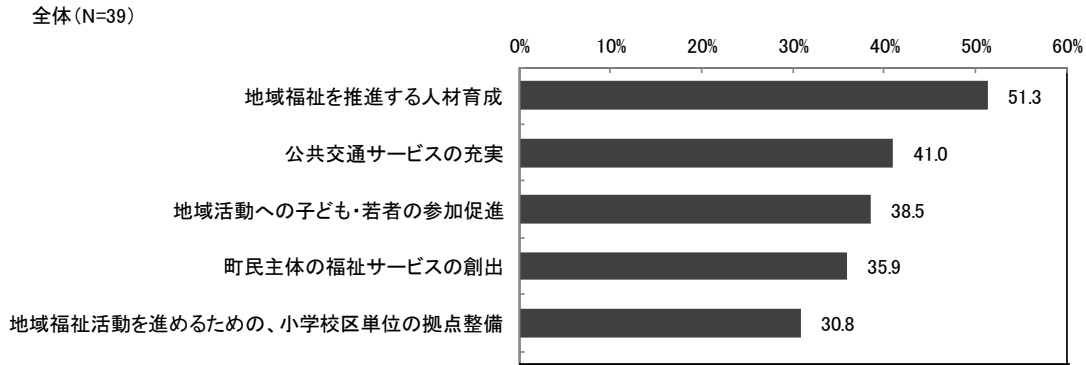


（上位5位までを掲載）

【民生委員・児童委員アンケート】

問 次の取組のうち、今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものはどれですか。
（複数回答）

今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものについては、「地域福祉を推進する人材育成」が51.3%と最も高く、次いで「公共交通サービスの充実」が41.0%、「地域活動への子ども・若者の参加促進」が38.5%となっています。

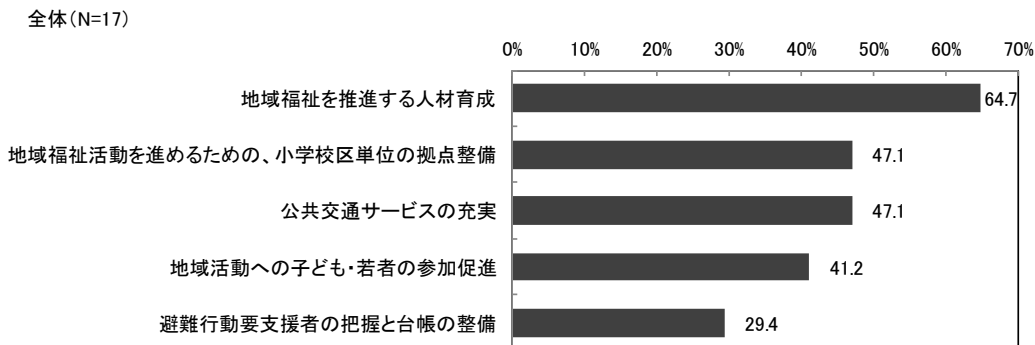


（上位5位までを掲載）

【区長・自治会長アンケート】

問 次の取組のうち、今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものはどれですか。
（複数回答）

今後、行政（町）で重点的に進めるべきだと思うものについては、「地域福祉を推進する人材育成」が64.7%と最も高く、次いで「地域福祉活動を進めるための、小学校区単位の拠点整備」「公共交通サービスの充実」が47.1%、「地域活動への子ども・若者の参加促進」が41.2%となっています。

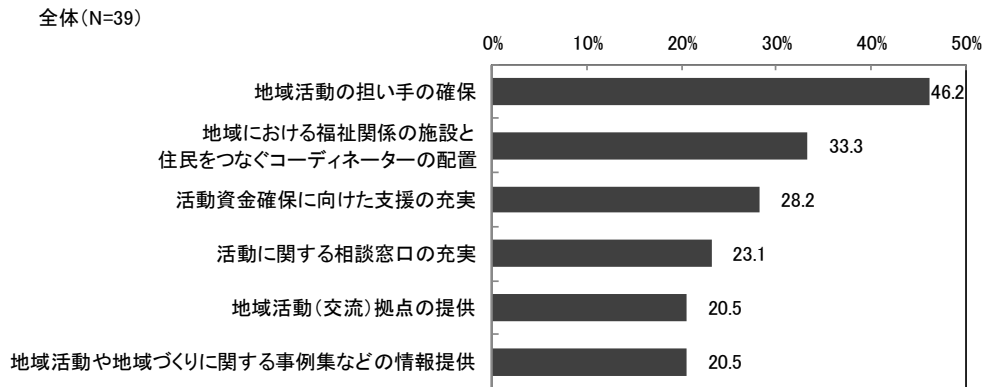


（上位5位までを掲載）

【民生委員・児童委員アンケート】

問 今行っている活動について、今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことは何ですか。（複数回答）

今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことについては、「地域活動の担い手の確保」が46.2%と最も高く、次いで「地域における福祉関係の施設と住民をつなぐコーディネーターの配置」が33.3%、「活動資金確保に向けた支援の充実」が28.2%となっています。

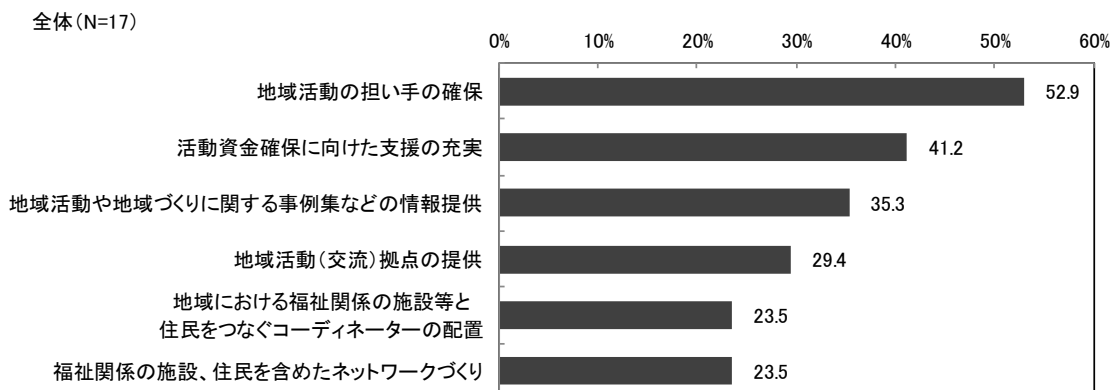


(上位5位までを掲載)

【区長・自治会長アンケート】

問 今行っている活動について、今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことは何ですか。（複数回答）

今後、町社会福祉協議会に支援してほしいことについては、「地域活動の担い手の確保」が52.9%と最も高く、次いで「活動資金確保に向けた支援の充実」が41.2%、「地域活動(交流)拠点の提供」「地域活動や地域づくりに関する事例集などの情報提供」が35.3%となっています。



(上位5位までを掲載)

【団体ヒアリング調査】**問 貴団体が活動を行う上で困っていることはどのようなことですか。（複数回答）**

活動上の困っていることは、「新しいメンバーが入らない」が最も多く、次いで「支援を必要とする人の情報が得にくい」「活動のマンネリ化」となっています。

■困っていること（N=23）

選択肢	件数	選択肢	件数
新しいメンバーが入らない	13	町民に情報発信する場や機会が乏しい	3
支援を必要とする人の情報が得にくい	7	他の団体と交流する機会が乏しい	2
活動のマンネリ化	6	人々のニーズに合った活動ができていない	0
活動資金が足りない	5	特に困ったことはない	5
後継者がいない	4	その他	0
活動の場所（拠点）の確保が難しい	4	無回答	6

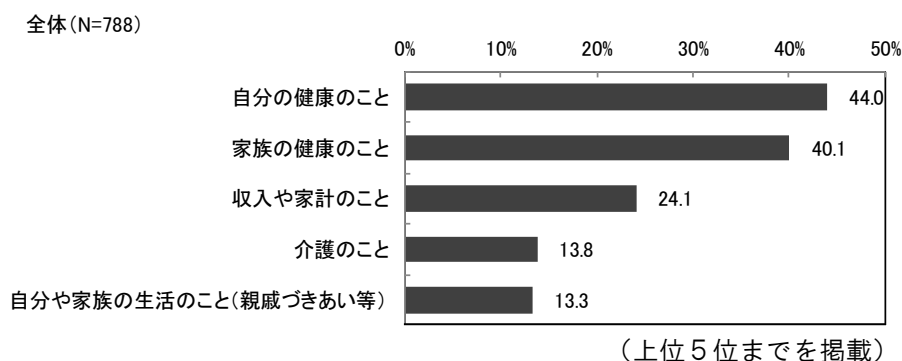


② 困りごとを抱えた人を丸ごと受け止める仕組みづくり

【町民アンケート】

問 あなたは、現在、日々の生活の中で、主にどのような悩みや不安がありますか。（複数回答）

現在、日々の生活の中で、主にどのような悩みや不安があるかについては、「自分の健康のこと」が44.0%と最も高く、次いで「家族の健康のこと」が40.1%、「収入や家計のこと」が24.1%となっています。なお、「特にない」と答えた人は、19.8%でした。

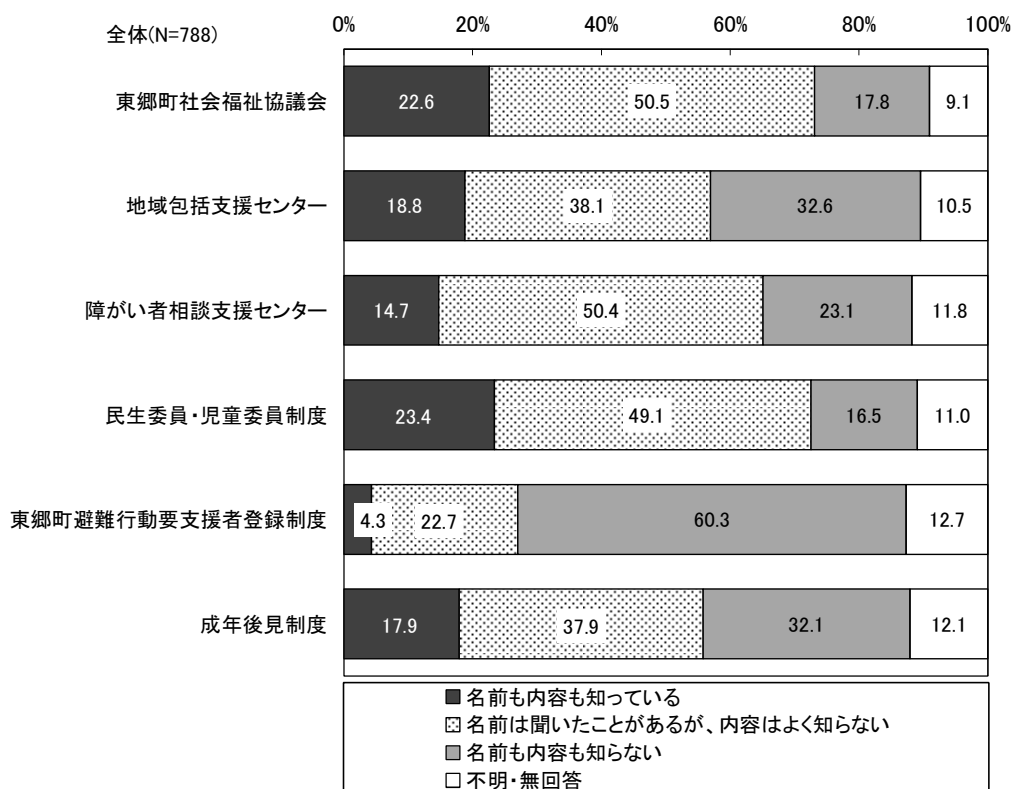


【町民アンケート】

問 あなたは、以下の組織・制度を知っていますか。（単数回答）

組織・制度の認知度については、東郷町社会福祉協議会、地域包括支援センター、障がい者相談支援センター、民生委員・児童委員制度、成年後見制度で「名前は聞いたことがあるが、内容はよく知らない」が最も高くなっています。

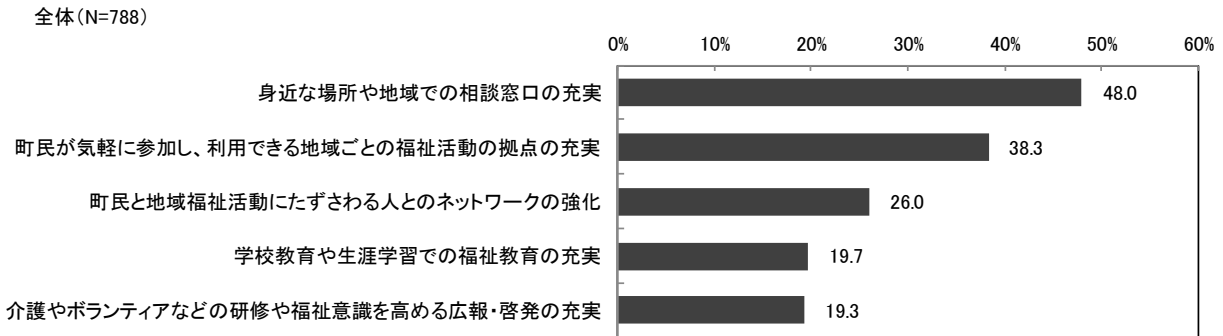
東郷町避難行動要支援者登録制度では「名前も内容も知らない」が最も高くなっています。



【町民アンケート】

問 地域福祉を推進するために、何が必要だと思いますか。（複数回答）

地域福祉を推進するために、必要だと思うことについては、「身近な場所や地域での相談窓口の充実」が48.0%と最も高く、次いで「町民が気軽に参加し、利用できる地域ごとの福祉活動の拠点の充実」が38.3%、「町民と地域福祉活動にたずさわる人とのネットワークの強化」が26.0%となっています。

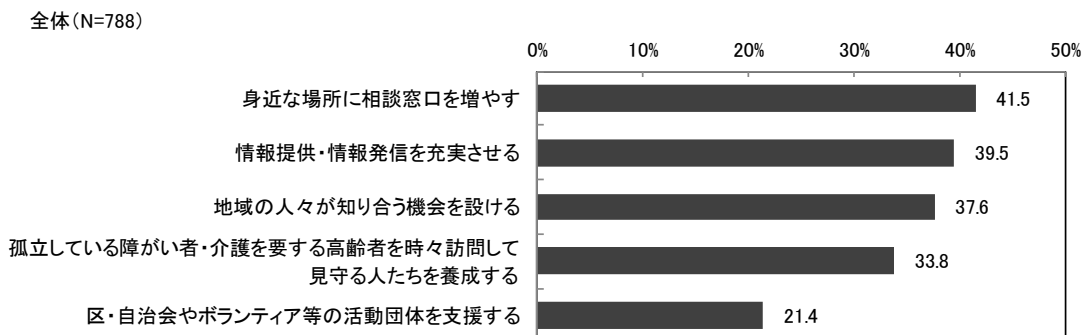


(上位5位までを掲載)

【町民アンケート】

問 「支え合う地域づくり」を進めるために、行政（町）はどのような支援を行う必要があると思いますか。（複数回答）

「支え合う地域づくり」を進めるために、行政（町）が行う必要があると思う支援については、「身近な場所に相談窓口を増やす」が41.5%と最も高く、次いで「情報提供・情報発信を充実させる」が39.5%、「地域の人々が知り合う機会を設ける」が37.6%となっています。

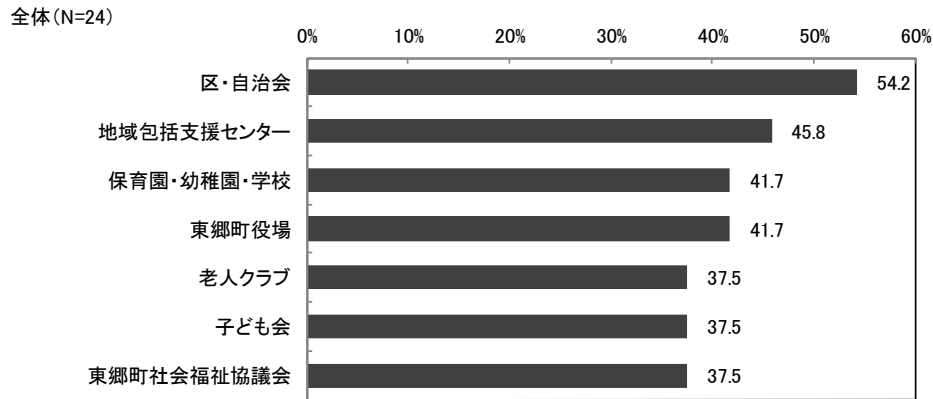


(上位5位までを掲載)

【民生委員・児童委員アンケート】

問 これから連携していきたい組織・団体は次のうちどれですか。（複数回答）

これから連携していきたい組織・団体については、「区・自治会」が 54.2%と最も高く、次いで「地域包括支援センター」が 45.8%、「保育園・幼稚園・学校」「東郷町役場」が 41.7%となっています。

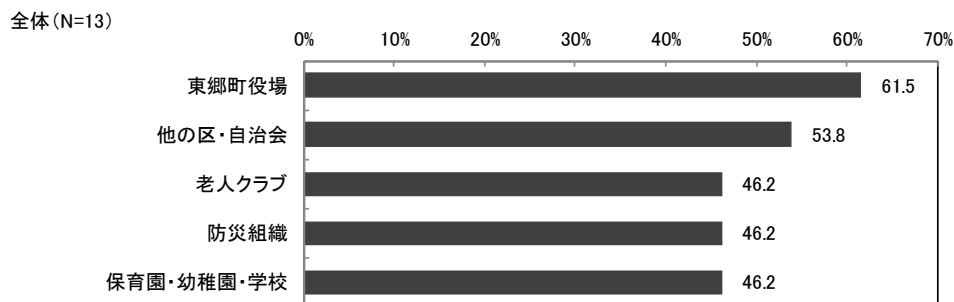


（上位5位までを掲載）

【区長・自治会長アンケート】

問 （今後連携をとりたい組織・団体があると答えた人のうち、）これから連携していきたい組織・団体は次のうちどれですか。（複数回答）

これから連携していきたい組織・団体については、「東郷町役場」が 61.5%と最も高く、次いで「他の区・自治会」が 53.8%、「老人クラブ」「防災組織」「保育園・幼稚園・学校」が 46.2%となっています。また、「ボランティア、NPO、福祉活動団体」「子ども会」「東郷町社会福祉協議会」「地域包括支援センター」が 38.5%で僅差となっています。



（上位5位までを掲載）

【団体ヒアリング調査】

問 （今後連携をとりたい組織や団体があると答えた団体のうち、）これから連携をしたい組織や団体はどこですか。（複数回答）

これから連携したい団体は、「保育園・幼稚園・学校」が最も多く、次いで「区・自治会」「防災組織」「東郷町役場」となっています。

■これから連携したい団体等（N=23）

団体等	件数	団体等	件数
保育園・幼稚園・学校	6	老人クラブ	2
区・自治会	5	地域包括支援センター	2
防災組織	4	障がい者相談支援センター	2
東郷町役場	4	福祉施設・福祉サービス事業所	1
子ども会	3	医療機関	1
児童館・子育て支援センター	3	愛知県庁	0
東郷町社会福祉協議会	3	その他	2
ボランティア、NPO、福祉活動団体	2	特にない	0

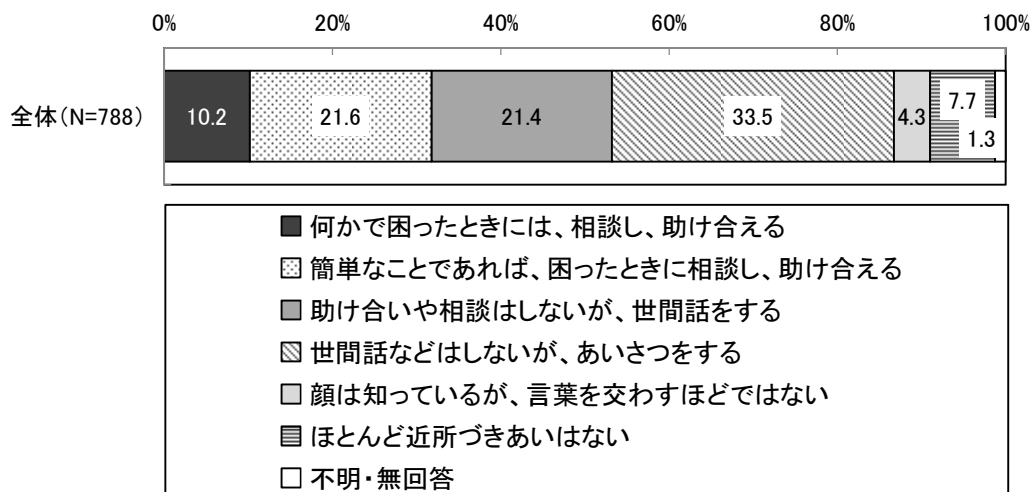


③地域のつながりづくり

【町民アンケート】

問 あなたは、現在、どの程度「ご近所づきあい」をしていますか。（単数回答）

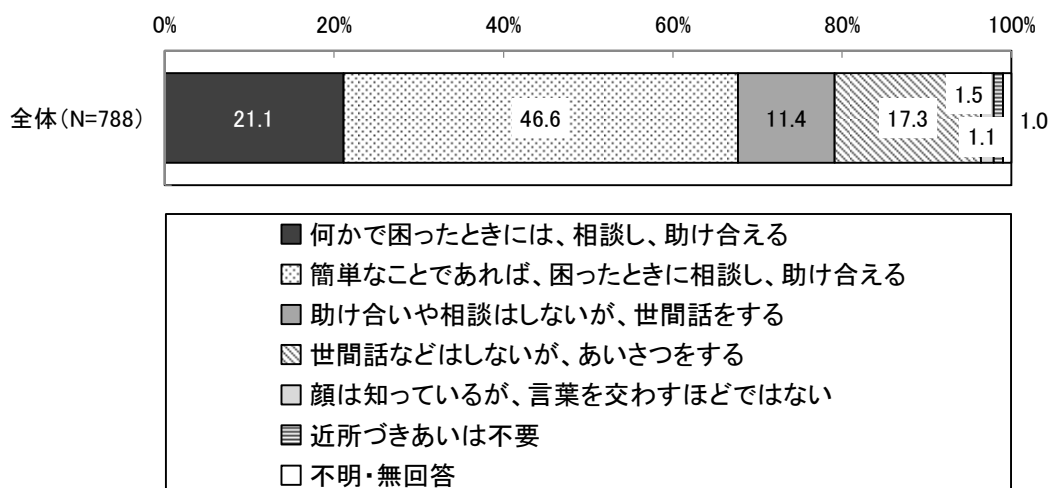
ご近所づきあいについては、「世間話などはしないが、あいさつをする」が33.5%と最も高く、次いで「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」が21.6%、「助け合いや相談はしないが、世間話をする」が21.4%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、今後、どの程度の「ご近所づきあい」を理想としますか。（単数回答）

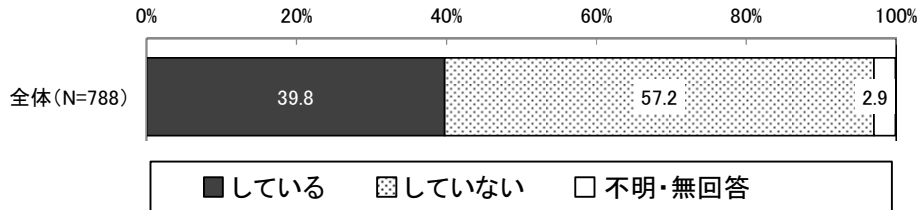
理想のご近所づきあいについては、「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」が46.6%と最も高く、次いで「何かで困ったときには、相談し、助け合える」が21.1%、「世間話などはしないが、あいさつをする」が17.3%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、日頃、お住まいの地域で、となり近所の人と生活上のちょっとした手助けや協力などの助け合いをしていますか。（単数回答）

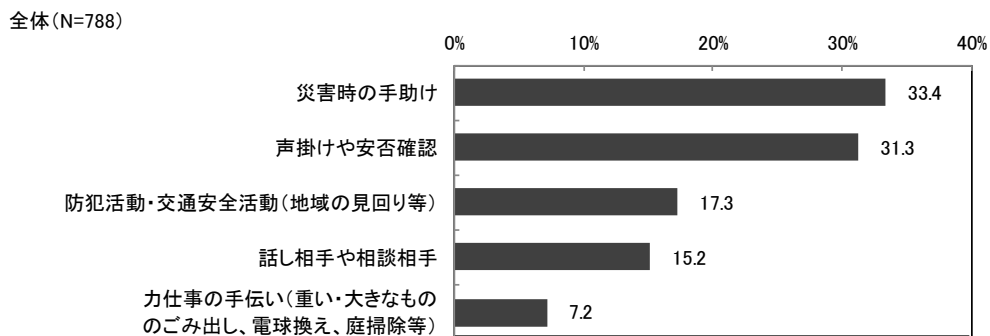
日頃の助け合いについては、「している」が39.8%、「していない」が57.2%となっています。



【町民アンケート】

問 あなたは、生活の中で、となり近所の人にどのような手助けや協力をしてほしいと思いますか。（複数回答）

となり近所の人に手助けや協力をしてほしいと思うことについては、「災害時の手助け」が33.4%、「声掛けや安否確認」が31.3%となっています。なお、「特にない」は33.6%でした。

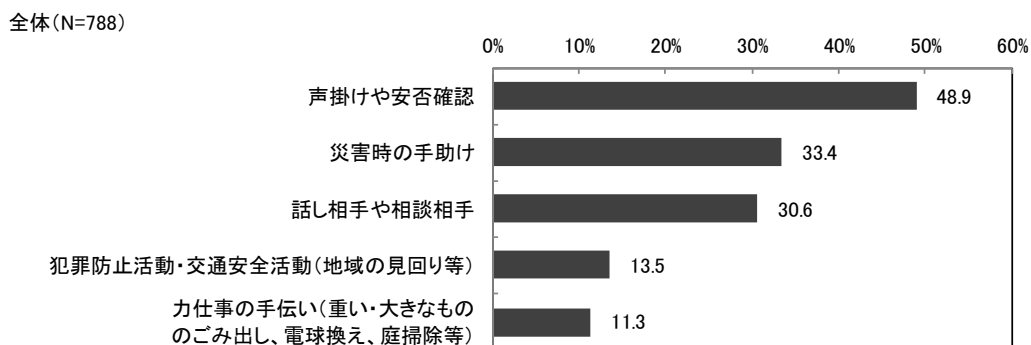


(上位5位までを掲載)

【町民アンケート】

問 あなた自身が、となり近所の人に対して手助けしたり、協力したりできることはありますか。（複数回答）

自分が、となり近所の人に対して手助けしたり、協力したりできることについては、「声掛けや安否確認」が48.9%と最も高く、次いで「災害時の手助け」が33.4%、「話し相手や相談相手」が30.6%となっています。なお、「特にない」は21.4%でした。

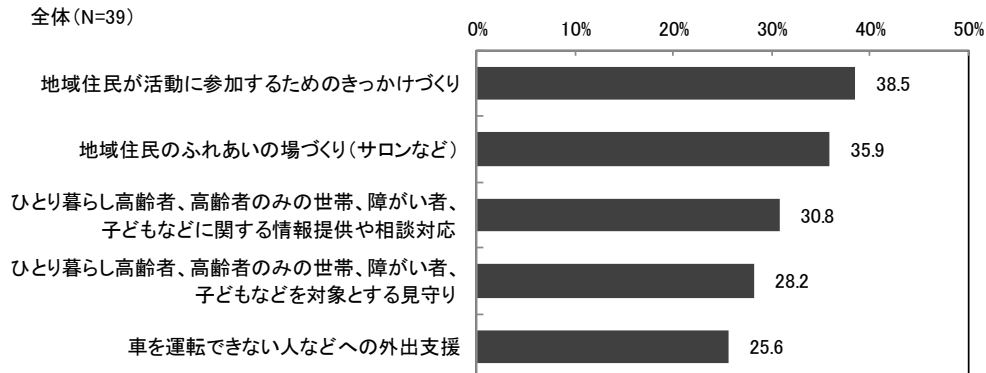


(上位5位までを掲載)

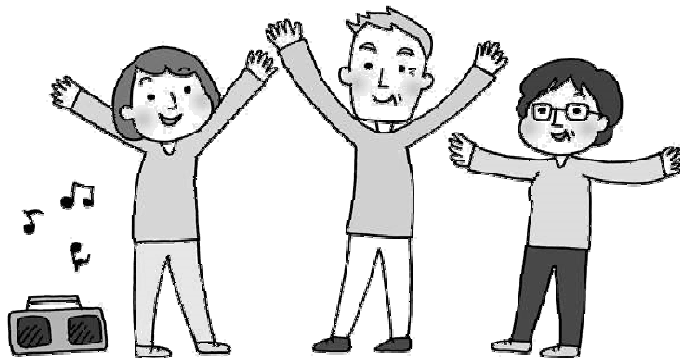
【民生委員・児童委員アンケート】

問 今後、あなたがお住まいの地域で、支え合い・助け合い活動を推進するために何が
必要だと思いますか。（複数回答）

今後、住んでいる地域で、支え合い・助け合い活動を推進するために必要だと思うことについては、「地域住民が活動に参加するためのきっかけづくり」が38.5%と最も高く、次いで「地域住民のふれあいの場づくり（サロンなど）」が35.9%、「ひとり暮らし高齢者、高齢者のみの世帯、障がい者、子どもなどに関する情報提供や相談対応」が30.8%となっています。



(上位5位までを掲載)

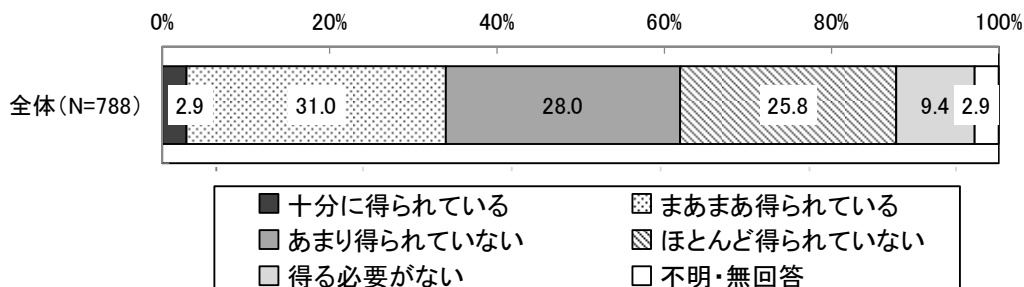


④ その他

【町民アンケート】

問 あなたは、日々の生活に必要な福祉の情報が得られていますか。（単数回答）

福祉の情報については、「まあまあ得られている」が31.0%と最も高く、次いで「あまり得られていない」が28.0%、「ほとんど得られていない」が25.8%となっています。

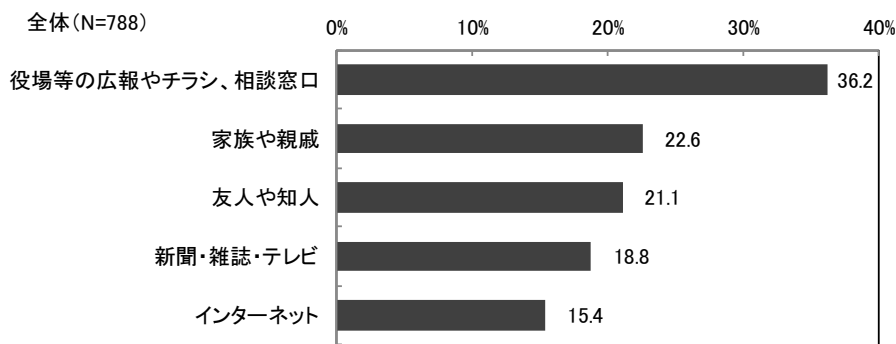


【町民アンケート】

問 あなたは、日々の生活に必要な福祉の情報を誰（どこ）から入手していますか。（複数回答）

日々の生活に必要な福祉の情報の入手先については、「役場等の広報やチラシ、相談窓口」が36.2%、「家族や親戚」が22.6%となっています。なお、「あまり情報を得ていない」は24.5%でした。

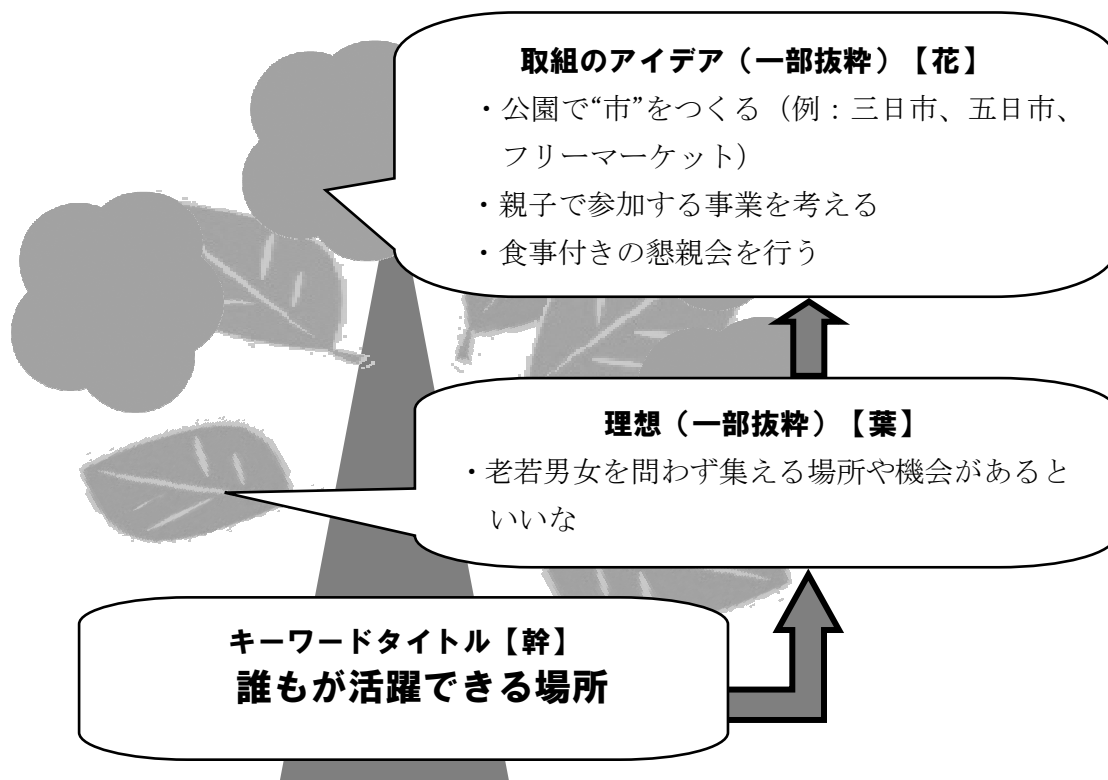
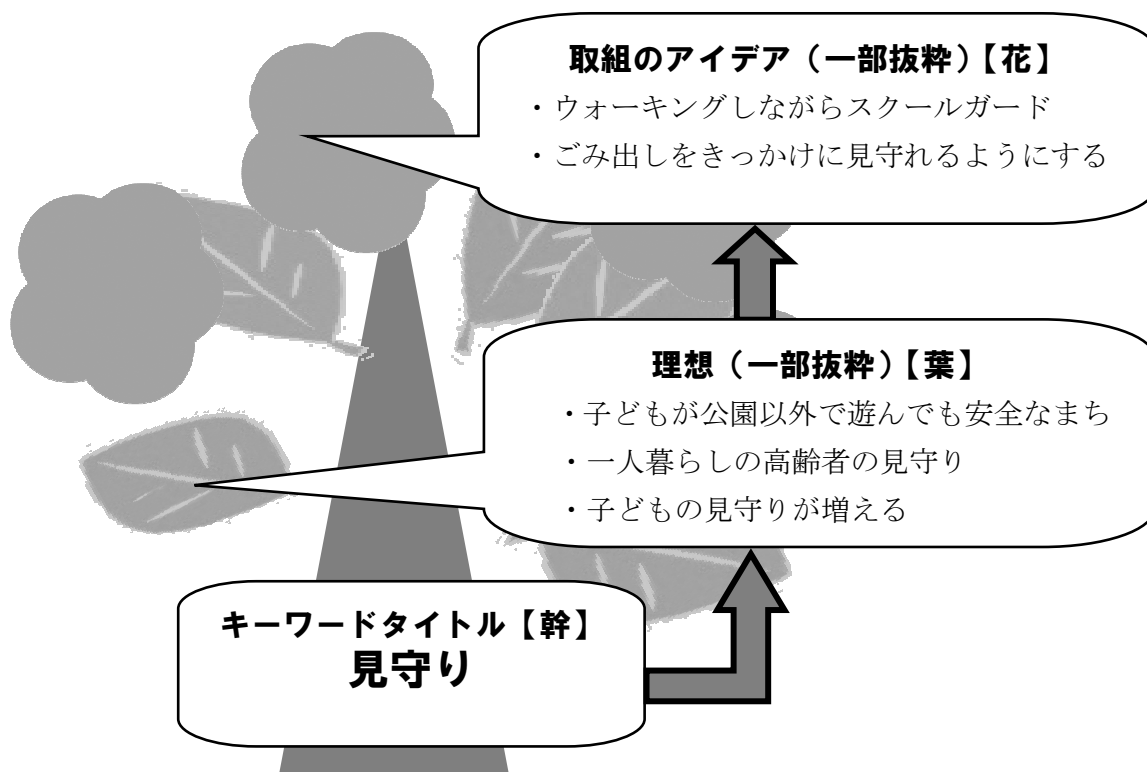
年代別で見ると、10・20代は「あまり情報を得ていない」、30代では「インターネット」、40～80代では「役場等の広報やチラシ、相談窓口」、90代では「家族や親戚」が最も多くなっています。

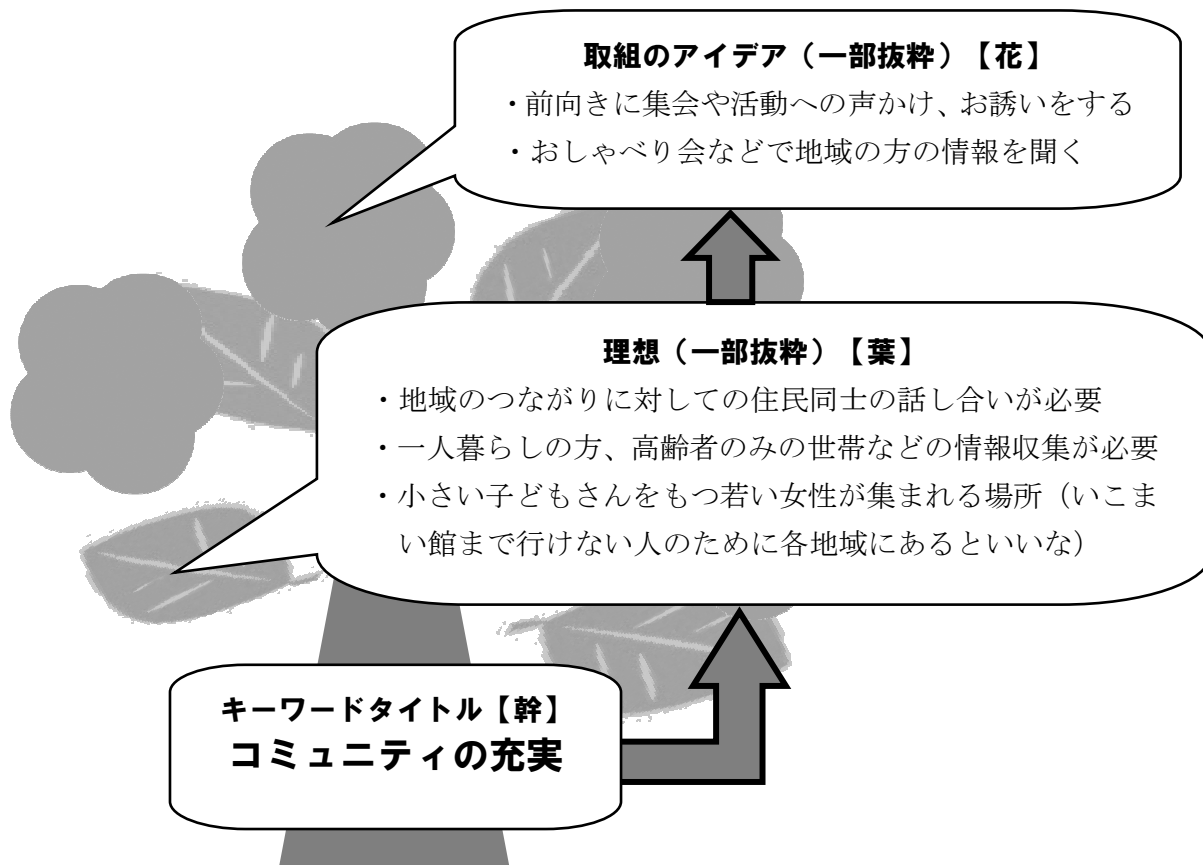


（上位5位までを掲載）

■ワークショップにおける参加者からの意見

※ワークショップの1回目では、「こうなったらいいな」という理想を葉っぱ型の付箋に書き、同じような内容でグループ分けをして、幹にタイトルを付けました。
2回目では、1回目で書いた理想を実現するために、地域で取り組めるアイデアを花型の付箋に書き込みました。





⊗ **地域で取り組めるアイデアには、こんなものもありました** ⊗

- ✿ 「何かお手伝いできますか」と声をかけてみる
- ✿ 避難訓練に誘う
- ✿ 子どもたちを含め、誰とでもあいさつをする
- ✿ 趣味を活かした教室をコミュニティセンターで開く
- ✿ 障がいの人を知ってもらうために、積極的に地域に出る

➡ **こうしたアイデアを参考に、第4章「施策の展開」内の、『町民の取組』を考えました。**

3 地域福祉の推進に向けた課題

(1) 地域福祉の担い手の育成、地域活動への参加促進

地域福祉に関するアンケート調査では、町や社会福祉協議会に支援してほしいこととして、「地域福祉を推進する人材育成、担い手の確保」を求める声が多くありました。

また、地域で活動を行っている団体にヒアリング調査を実施したところ、担い手の不足や要支援者の情報が入りにくい等の問題が浮き彫りになりました。

一方で、同じくアンケート調査において、隣近所の人に対して手助けしたり、協力できることについて「声掛けや安否確認」と答える人が最も多く、参加してみたいボランティア活動についても、「高齢者への声掛けや暮らしの見守り」が最も高い結果となっています。

すなわち、地域の中でのちょっとした手助けやボランティア活動をきっかけに、地域福祉の担い手となる人材を掘り起こすことができれば、担い手不足の解消につながる可能性があります。

また、地域の中には、困りごとを抱えているのにもかかわらず、自らSOSを発せずにいる人や困りごとだと気付いていない人もいます。

さらに、既存の制度では支援対象にならない「制度の狭間」にいる人にも目を向け、困りごとの早期発見や解決に向けた取組が求められています。

こうしたことから、地域で起こっている問題に対して一人一人が身近な問題として捉え、地域の困りごとにはいち早く気付けるようにすることが大切です。

そのためにも、今後、福祉教育の推進や様々な啓発活動を通じて福祉への理解を深めながら、地域福祉の担い手の確保に向けて、支援を受けている人が自分のことで支援をする側になる機会の創出や、ボランティアの育成、地域活動の場づくりについても一層促していく必要があります。

(2) 困りごとを抱えた人を丸ごと受け止める仕組みづくり

これまでに、困りごとを抱えた人に対しては、区長・自治会長、民生委員・児童委員、各種団体、町や社会福祉協議会等がそれぞれ相談を受け、必要に応じて関係機関等と連携しながら、解決に向けて取り組んできました。

しかし、近年、高齢者、障がいのある人、子育て世帯、生活困窮者など分野が限定された人だけでなく、8050問題*やダブルケア*といった複合的に困りごとを抱えた人が増えています。

また、アンケート調査では、地域福祉を推進するために必要なこととして「身近な場所や地域での相談窓口の充実」が最も高い割合となっているとともに、行政に対して「相談窓口の充実」を求める声が多くありました。

こうしたことから、年齢や分野別の縦割りではなく、複合的な困りごとを丸ごと全て身近なところで相談できる体制づくりが必要です。

そして、その困りごとを解決するためには、町民、地域、ボランティア、事業所や団体、行政が連携し、協力することが欠かせません。

そのため、それぞれが役割を担いながら、必要な福祉サービスにつながる連携体制の構築や、人と人、団体同士のつながりを広げ、孤立や支援からこぼれ落ちてしまうことがないように重層的なネットワークを構築していくことが必要です。

(3) 地域のつながりづくり

近年、地震や台風など大規模災害が相次ぐ中、災害時における助け合いや避難行動要支援者への支援等が課題として挙がっています。

アンケート調査においても、隣近所の人に協力してほしいこととして、「災害時の手助け」が最も高い割合となっていることから、普段から町民同士の声掛けや見守り活動による安否確認、防災訓練等の機会を通じて、顔の見える関係を築いておくことが必要です。

町内では、区・自治会を始めとする各団体が町民と共にイベントやサロン活動を行ったり、地域課題の解決に向けた取組を進めているものの、参加している人がいつも同じであったり、運営側が高齢化し継続が難しくなっているといった問題があります。

一方、アンケート調査では、理想のご近所づきあいとして、「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」が最も高くなっていることから、つながりたいのにつなげる機会がない人が潜在的に多数いる可能性があります。

したがって、高齢者と子どもの異世代交流、これから子育てが始まる保護者と子育て中の保護者の交流といった、町民同士が出会い、つながる機会を充実させるとともに、そうした場に誰もが参加できるように、ユニバーサルデザイン*の視点に基づいたまちづくりを進め、災害時における助け合いの土壌となるような「簡単なことであれば、困ったときに相談し、助け合える」ご近所づきあいの実現に近づけていくことが必要です。